

市民と議会を結ぶ架け橋

議会だより

上野原市



No. 41
2015年
4月発行

議長就任・退任あいさつ	2	常任委員会の審議	10
第1回臨時会	3	一般質問	10～14
第1回定例会	4～5	議長交際費	15
平成27年度予算	6～7	定例会日程	15
議決結果等一覧表	8～9	市民の声・議会活動・あとかき	16



友栄

第9代議長
杉本



副議長
山口

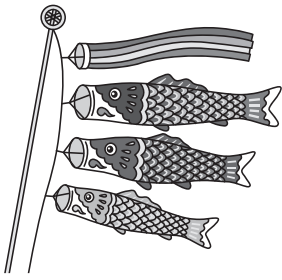
好昭

議長就任あいさつ

この度、第一回定例会において議員各位のご推挙をいただき、上野原市議会第九代議長に就任いたしました。

国では、人口減少の克服と地方創生という構造的な課題について正面から取り組みため、東京一極集中を是正し地方への移住や企業の地方立地の促進などにより、地方への新しい人の流れを創るとしています。

深刻な人口減少に直面している本市にとっては、その支援策をいち早くキャッチし、地域経済の再興のため大いに活用していきたいところであります。



新市が誕生して十年となる節目を迎えましたが、依然として課題は山積しています。

そのような中、将来につながる地域活性化策として、人口増の施策を推進する地域おこし協力隊の導入や公共住宅対策、上野原駅前開発そして談合坂スマートICの開設等の重要施策が期待されています。

議会は本来行政と力を合わせ、一層知恵を絞り効率よく地方行政の運営を図ると同時に、議会の執行機関に対するチェック機能の向上を図る役割を担っています。

今後、各議員のご協力をいただく中で、民主的な議会として市民の皆様と一緒に歩む議会運営を目指し、その目標達成に向け職責を全うする所存でございます。

皆様の変わらぬご支援ご協力を心よりお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

前議長退任あいさつ

平成二十三年二月に第八代議長に就任し、本年二月十二日の任期満了をもって退任いたしました。

この間、市民参加による開かれ信頼され得る議会にするため、議会の進むべき方向と成すべき役割を十五項目の具体的な改革案として提案し、その結果、議会倫理条例の制定や議員定数削減など五項目については実現し大きく前進したと考えます。

しかし、改革の要で規範とすべき議会基本条例や市民との意見交換会は、多数議員の



前議長
杉本 公文



前副議長
田中 英明

賛同を得られず否決され残念でした。

今後、効率的な市政を目指し、市民の代表として執行機関に対するチェック機能として職責を果すとともに、新議長のもとさらに開かれた議会を実現していただけます事をご期待いたします。

また、二十六年度は県下十三市の代表として県市議会議長会長に加え、全国及び関東市議会議長会の役員も兼務し、県外の市における数々の会議や雪害対策及びリニア沿線住民の試乗を求める要請活動等を行ってまいりました。

最後にこの四年間に渡り市民の皆様には、議会に対し数々のご意見をいただく中、ご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます、退任の挨拶といたします。



第1回臨時会

平成二十七年二月二十四日、議員改選後初議会となる第一回臨時会を開催しました。

▼議長の選挙

〔当選〕 杉本友栄議員

▼副議長の選挙

〔当選〕 山口好昭議員

▼山梨県東部広域連合議会議員選挙

〔当選〕 村上信行議員、小俣修議員、山口好昭議員、長田喜巳夫議員、尾形幸召議員

▼東部地域広域水道企業団議会議員選挙

〔当選〕 川島秀夫議員、杉本公文議員、鷹取偉一議員、岡部幸喜議員、尾形重寅議員

▼山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙

〔当選〕 久嶋成美議員

▼上野原市公告式条例及び上野原市役所支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定

大鶴出張所を移転することに伴い条例を改正。「鶴川一五九九番地」を「大倉三一番地」に改めるもの。

▼上野原市監査委員の選任の同意

〔同意〕 田中英明議員

新市議会の委員会編成決まる

(◎委員長 ○副委員長)

議会運営委員会



長田喜巳夫 田中英明
岡部幸喜 ◎尾形幸召 ○鷹取偉一 尾形重寅

総務産業常任委員会



長田喜巳夫 尾形幸召 久嶋成美 小俣修
山口好昭 ◎村上信行 ○尾形重寅 杉本友栄

文教厚生常任委員会



田中英明 東山洋昭 川田好博 遠藤美智子
鷹取偉一 ◎川島秀夫 ○岡部幸喜 杉本公文

議会だより編集常任委員会



川田好博 遠藤美智子
東山洋昭 ◎長田喜巳夫 ○久嶋成美 川島秀夫

施行10周年

地方創生元年スタート

第1回 定例会

平成二十七年第一回定例会は、三月六日から二十七日までの二十二日間の会期で開催されました。市長から提出された二十七年一般会計・特別会計・病院事業会計予算をはじめ、条例の制定・改正や二十六年度補正予算など五十五件に加え、追加議案一件及び議員提出議案二件を審議しました。市長提出議案のうち、上野原市一般会計予算を含む八議案については反対討論が行われ、その賛否について審議した結果、賛成多数で原案のとおり可決。その他の議案については、全会一致で原案のとおり可決されました。

人事

▼人権擁護委員候補者の推薦
上野原二〇九七番地一

佐藤 満 氏

を支給するなど所要の改正を行うもの。

▼上野原市長及び副市長

の給与等に関する条例及び上野原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定

侵害の禁止などを定め、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進するもの。

▼上野原市国民健康保険

条例の一部を改正する条例制定

に基づき必要となる保険料を設定し、保険料率を現行の七段階から九段階へ細分化するなど所要の改正を行うもの。

▼上野原市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定

上野原市いじめ問題対策連絡協議会等を設置するために必要な事項を定めるもの。

▼上野原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定
上野原市地域おこし協力隊を設置し、報酬を月額二十万円の範囲で市長の定める額とするもの。

▼上野原市教育委員会委員の任命の同意
新田一一七三番地

佐藤 稔 氏

市長、副市長、教育長の六月期末手当を一・九二五ヶ月、十二月期末手当を百分の二・〇七五ヶ月に改定するもの。

出産育児一時金の支給額を三十九万円から四十四万円に、市の加算分を三万円から一万六千円に改正し、現行の一時金支給額四十二万円を維持していくもの。

※地域おこし協力隊とは都市地域から住民票を移動して生活拠点を移した方を委嘱し、一定期間地域に居住して地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援など地域協力活動に従事し、その地域への居住・定着を図る取り組み。

条例制定・改廃

主な条例

▼上野原市職員給与条例の一部を改正する条例制定

四月一日から月例給の平均二%引き下げや人事院勧告に準じた地域手当

▼上野原市男女共同参画推進条例制定

市・市民・自治組織・事業者・教育に携わる者の責務、性別による権利

▼上野原市介護保険条例の一部を改正する条例制定

二十七年から三ヶ年に見込まれる保険給付費

▼上野原市行政組織条例等の一部を改正する条例制定

地方教育行政の組織運営に関する法律の一部改正により所要の改正を行うもの。

市制



▼大月市外一市二村指導
主事共同設置規約の一部
変更の協議

地方教育行政の組織及び
運営に関する法律の一部
改正に伴い規定の整理
を行うもの。

指定管理者の指定

【老人福祉センター】

指定管理者 社会福

社法人上野原市社会福祉

協議会

【森林総合利用施設】

指定管理者 鶴川溪

谷平野田休養村協同組合

【ふるさと長寿館】

指定管理者 クレイ

ン農業協同組合

【羽置の里びりゅう館】

指定管理者 特定非営利

活動法人さいはら

※いずれも平成三十年三

月三十一日まで。

発議

▼上野原市議会議員の旅
費の特例に関する条例制定

二十七年四月一日から

二十八年三月三十一日に

議長、副議長、議員が公

務のために旅行した場合

の旅費（日当）は支給し

ないと定めるもの。

提出者 尾形幸召議員

賛成者 村上信行議員、

川島秀夫議員

▼上野原市議会委員会条
例の一部を改正する条例
制定

地方自治法の一部改正

に伴い、上野原市議会委

員会条例中「教育委員会

の委員長」を「教育委員

会の教育長」に改めるも

の。

提出者 尾形幸召議員

賛成者 村上信行議員、

川島秀夫議員

平成二十六年 度 補正予算

▼一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に、

それぞれ四千三百七十七

万円を追加し、歳入歳出

予算の総額をそれぞれ百

二十二億一千八百六十九

万七千円と定めるもの。

主な歳出

総務費 地域交通対策事

業―三千四百四十万円。

農林水産業費 鳥獣対策

事業費―百三十三万七千

円。

商工費 地域住民生活等

緊急支援事業（プレミア
ム付商品券事業補助金な
ど）―五千七百五十七万

四千円。

土木費 社会資本整備総

合交付金事業（八ツ沢大

柵線）―百五十万円。

▼国民健康保険特別会計

補正予算

歳入歳出予算の総額か

ら、それぞれ一千百三十

八万五千円を減額し、歳

入歳出予算の総額をそれ

ぞれ三十四億四千九十九

万二千円と定めるもの。

▼後期高齢者医療特別会

計補正予算

歳入歳出予算の総額か

ら、それぞれ九百六十五

万六千円を減額し、歳入

歳出予算の総額をそれぞ

れ四億九千四百六十三万

一千円と定めるもの。

▼介護保険特別会計補正
予算

歳入歳出予算の総額

に、それぞれ二千四百十

九万二千円を追加し、歳

入歳出予算の総額をそれ
ぞれ二十一億百四十八万

七千円と定めるもの。

▼介護サービス事業特別
会計補正予算

歳入歳出予算の総額か

ら、それぞれ九十万六千

円を減額し、歳入歳出予

算の総額をそれぞれ五百

六十四万一千円と定める

もの。

▼公共下水道事業特別会
計補正予算

歳入歳出予算の総額か

ら、それぞれ六百八万五

千円を減額し、歳入歳出

予算の総額をそれぞれ七

億二百六十八万四千円と

定めるもの。

▼簡易水道事業特別会計
補正予算

歳入歳出予算の総額

に、それぞれ三百三十四

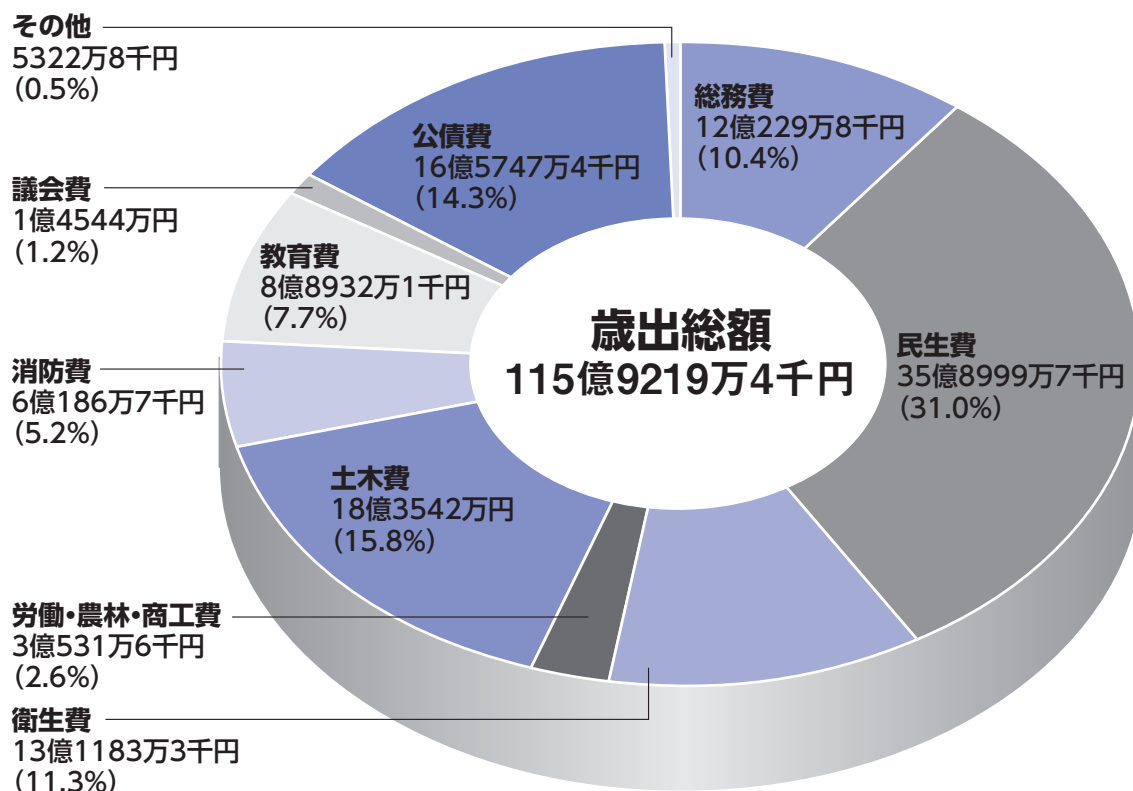
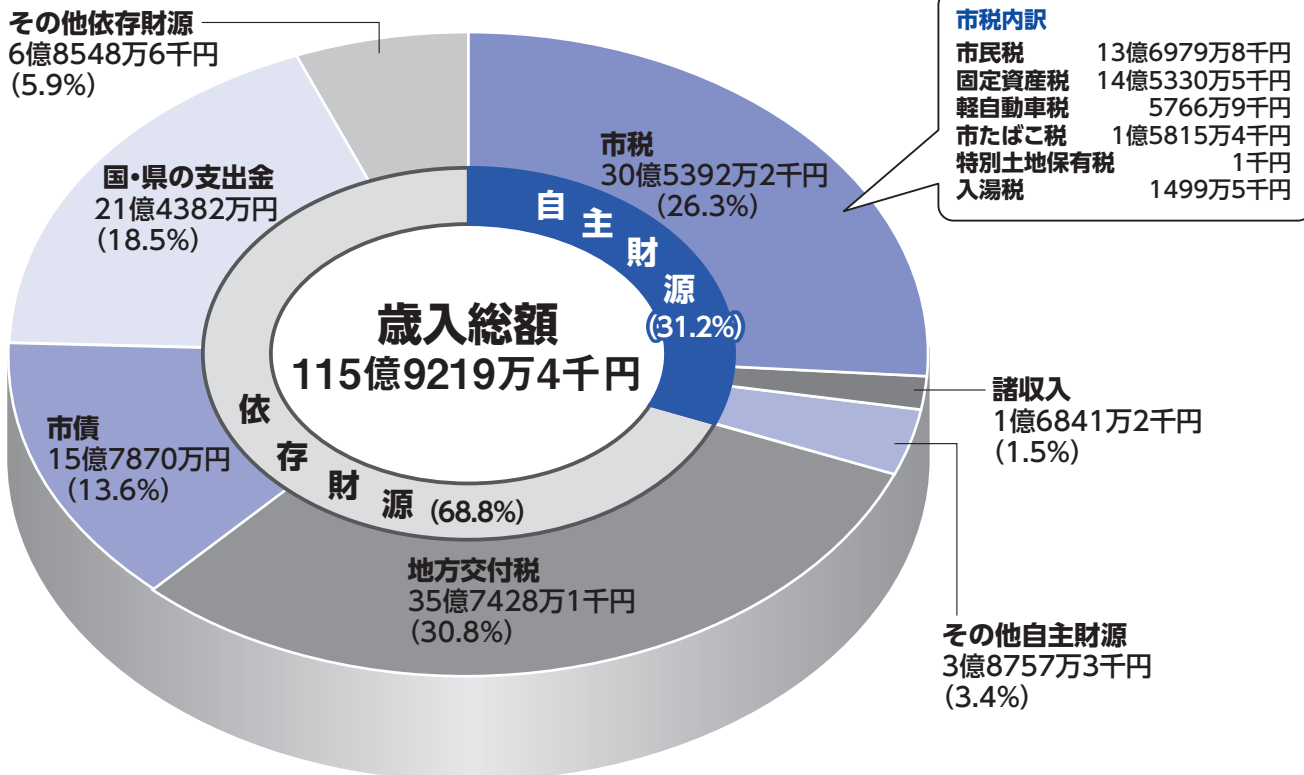
万円を追加し、歳入歳出

予算の総額をそれぞれ八

千五百四十四万円と定め

るもの。

4,192万9千円減 19万4千円を可決



平成27年度 一般会計当初予算

対前年比 3億 115億9,2

予算特別委員会の審議状況

3月20日、23日及び24日の3日間にわたり予算特別委員会が行われ、本定例会において付託された平成27年度上野原市一般会計予算・各特別会計予算及び病院事業会計予算について審査しました。

上野原市国民健康保険特別会計予算、上野原市介護保険特別会計予算、上野原市病院事業会計予算については異議があり、起立採決を行いました。

その結果、賛成多数で、原案どおり可決すべきものと決しました。

主な事業・業務等の概要

	事業・業務	内容等	予算額
新規事業	県議会議員選挙費	県議会議員選挙に係る経費	1153万3千円
	防災諸費	防災行政無線デジタル化整備事業	1040万円
	企画費	市制10周年記念事業	447万7千円
	企画費	スマートIC周辺活性化事業調査業務	2000万円
	基幹統計調査費	国勢調査費(5年に一度)	1345万9千円
	認定こども園費	巖こども園に要する経費	1367万2千円
	観光費	秋山地区公衆トイレ新築工事	1250万円
	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊に要する経費	1512万4千円
	橋りょう改良事業費	(仮称)新聖武連橋架設工事	4002万円
	住宅対策費	通行障害不適格建築物耐震診断事業補助金	1553万円
	学校カウンセラー設置費	学校カウンセラーに要する経費(1名増員)	268万8千円
	学力フォローアップ事業費	学習支援の指導に要する経費	66万8千円
	消防本部費	旧消防庁舎解体工事費	2310万円
	救急車購入費	高規格救急車購入費	3616万7千円
既存事業	情報通信基盤事業	行政放送番組制作・放映料及び告知端末利用料	3000万円
	塵芥処理費	ごみ焼却施設運営及び維持管理業務等	3億270万6千円
	生活保護扶助費	生活保護扶助費(被保護者の実経費に当たる経費)	2億8766万8千円
	自立支援給付費	障害福祉サービス扶助費、障害者補装具交付等	3億3891万5千円
	保育所適正配置推進事業費	(仮称)上野原保育所施設整備事業	6億9940万7千円
	社会資本整備総合交付金事業	市道八ツ沢大柵線改良事業	2億5503万円
	中央自動車道スマートIC関連事業費	道路改良工事、用地費等	8542万6千円
	上野原駅周辺整備事業費	昇降施設連絡通路整備工事、用地購入費等	4億8345万4千円

平成27年第1回臨時会議決結果等一覧表

(賛成○ 反対● 反対討論者◎)

種別	議案番号	案件名	付託委員会	遠藤美智子	川田好博	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	川島秀夫	杉本公文	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果	
条例	1	上野原市公告式条例及び上野原市役所支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	2	上野原市監査委員の選任の同意について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

平成27年第1回定例会議決結果等一覧表

(賛成○ 反対● 反対討論者◎)

種別	議案番号	案件名	付託委員会	遠藤美智子	川田好博	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	川島秀夫	杉本公文	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果			
条例制定・改廃	3	上野原市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	総務産業	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	4	上野原市長及び副市長の給与等に関する条例及び上野原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定について		○	○	●	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	5	上野原市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例制定について		文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	6	上野原市旅費等の特例に関する条例制定について																					
	7	上野原市行政手続条例の一部を改正する条例制定について																					
	8	上野原市男女共同参画推進条例制定について																					
	9	上野原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について																					
	10	上野原市立へき地保育所条例の一部を改正する条例制定について																					
	11	上野原市特定教育・保育に係る利用者負担額を定める条例制定について	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
	12	上野原市介護保険条例の一部を改正する条例制定について																					
	13	上野原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について																					
	14	上野原市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例制定について																					
	15	上野原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び上野原市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について																					
	16	上野原市下水道条例の一部を改正する条例制定について																					文教厚生
	17	上野原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について																					
	18	上野原市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定について																					
	19	上野原市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定について																					
	20	上野原市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例制定について																					
	21	上野原市行政組織条例等の一部を改正する条例制定について	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
	22	上野原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例制定について																					

種別	議案番号	案件名	付託委員会	遠藤美智子	川田好博	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	川島秀夫	杉本公文	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果		
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
平成26年度補正予算	23	上野原市一般会計補正予算(第4号)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	24	上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	25	上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	26	上野原市介護保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	27	上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	28	上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	29	上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	30	上野原市病院事業会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	58	上野原市一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
平成27年度当初予算	31	上野原市一般会計予算	予算特別	○	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	32	上野原市国民健康保険特別会計予算		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	33	上野原市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	34	上野原市介護保険特別会計予算		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	35	上野原市介護サービス事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	36	上野原市公共下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	37	上野原市簡易水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	38	上野原市教育奨励資金特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	39	上野原市大目財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	40	上野原市甲東財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	41	上野原市巖財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	42	上野原市島田財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	43	上野原市上野原財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	44	上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	45	上野原市小金沢土室山恩賜県有財産保護組合西原分収益事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	46	上野原市秋山財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
47	上野原市西棚ノ入外十一恩賜林保護財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
48	上野原市病院事業会計予算	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
その他	49	上野原市老人福祉センターの指定管理者の指定について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	50	上野原市森林総合利用施設の指定管理者の指定について	総務産業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	51	上野原市ふるさと長寿館の指定管理の指定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	52	上野原市羽置の里びりゅう館の指定管理者の指定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	53	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	54	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散に伴う財産処分に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	55	山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更に関する協議について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	56	大月市外1市2村指導主事共同設置規約の一部変更の協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
人事	57	人権擁護委員候補者の推薦について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任	
	59	上野原市教育委員会委員の任命の同意について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
発議	1	上野原市議会議員の旅費の特例に関する条例制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	2	上野原市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

今定例会で付託された案件における、審議内容を抜粋してお伝えします。
 (付託された議案名等は、8～9頁をご参照ください。)

質問 へき地保育所が認定こども園になると負担が重くなるのではないかと。

答弁 へき地保育所保育料は1万円で、認定こども園になると上がる方もいますが、閉園する甲東保育所の説明会で了承してもらっています。

質問 いじめ問題調査委員会委員はどんな方が参加するか。

答弁 学識経験者の選考の中で大学教授は、教育学、心理学等子どもの成長に関する学識を持つ方を選びたいです。

質問 いじめ問題の対策はいかに考えるか。

答弁 27年度より学校カウンセラーを1名増員し、いじめ、不登校等の問題に対応していきます。

議案第12.19.21.49号については異議があり起立採決を行った結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決し、その他10議案は全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

質問 地域おこし協力隊とは。

答弁 総務省により制度化されており、隊員一人当たり400万円を上限に特別交付税で財源措置が行われるもので、地域に活性化を促すための事業です。市では3名隊員を募集したいと思っています。

要望 総務省から400万円出されるということですが100%国の補助ですので、募集する3名がパワフルにアクティブに活動できるシステムにしていてもらいたい。さらには市を気に入ってもらい定住できるような方向に行政として取り組んでもらいたい。

答弁 農村振興支援対策・農林支援対策・商工観光支援対策などテーマを掲げノウハウを持った人を応募し、行政とタイアップし掲げた目標を行政が応援します。また、隊員は概ね1年以上3年以下で終了になり、その後は定住していただきその職を導いていくことを期待しています。

付託された11議案については採決の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

一般質問

答弁 企画課長 市の半数近くが加入しています。U B Cには根本的な対策をとってもらうため、金融機関とも協議してきました。この合意事項が最善であり関係予算として三千万円を計上しました。

質問 経営陣の交代、株式の七〇%を大型資本に譲渡する等は、「会社更生法」に従って行うべきことである。裁判所が決めた管財人による更生計画をもとに市は支援策を

答弁 副市長 会社更生法は市がどう言う次元ではなく、U B Cの会社としての問題です。

意見 会社更生法は、債権者が損害を少なくするために申請することも多い。金融機関が一番の債権者にみえるが市はさらに多額の予算を投入している。なぜ更生法を申請しなかったのか。市長は自らのマニフェストに鑑み、しっかり考えてほし

質問 月見が池側は「日本ため池百選」の一つ。コンクリート壁にしないで緑が再生する工法にすれば安全なうえ面積も広くなる。なぜ面積が狭くなる工法をとったのか。

答弁 市長 将来のために最善の方法を選択しました。

意見 道路に面した全てを進入路とする設計にすると、車の動線がよく、子どもたちを昇降口に一番近い所で下ろせる。

情報通信基盤事業について



村上信行 議員

その他質問
 ◆平成26年12月議会について

考え、国や県に協力要請をするのが順であって、市長が管財人の仕事に踏み込むのはおかしくないか。この事業が始まる

い。
 上野原保育所施設整備事業について

質問 U B Cについて市の方針が回覧で回ったが、その中で現状ではこれが最善の策で有るとあるが、十年後、二十年後を考えたものか。U B Cによってテレビ視聴する方たちは「不安」を、アンテナや共聴組合の方たちは「不満」を抱いている。この回覧に対し、極めて不自然さを感じているが。

とき、「全戸の視聴ができなくなる」など現状と大きく異なる情報が出され、市を二分する論争に発展するも肅々と莫大な予算が投じられている。この検証はするのか。また国への補助金返還への対応や、U B Cで視聴している方たちへの対策を探るべきであるが。

質問 新保育所の配置図には多くの問題がある。その原因が個人宅への通行を恒常的に認められた幅五メートルの施設内道路であるが。

答弁 福祉保健部長 前地権者は病院用地を以前から使用しており、用地交渉の際、道路の話がありました。今回の図面となりました。



川島 秀夫 議員

その他質問

- ◆基金について
財政調整基金・国民健康保険財政調整基金

空き家対策について

質問 空き家状況を全戸把握して地域活性化・移住促進に工夫活用している自治体がある。空き家を有効活用できないか。国は軽減税率適用措置を認めない方針を検討している。対応は。

答弁 生活環境課長 二十五年住宅土地調査上では、空き家数は二千二百三十戸、内管理されていない九百六十戸が対象になると考えられます。県からの技術的助言が行われる予定になっています。市では、一月に市内で横断的な空き家等対策連絡会議を立上げ、空き家の有効活用を含め新年度実施に向けて具体策を検討開始しています。

答弁 税務課長 倒壊など危険のある空き家のある土地の不動産税率軽減措置が廃止になる予定です。法案改正と同時に、市税制条例を改正し、課税対象となる予定です。

地域創生、人口減少対策について

質問 八百九十六市町村が消滅の可能性「地方消滅増田レポート」を市はどのように受け止めているか。

答弁 企画課長 少子化問題や地方自治体経営問題をすべて人口問題に置き換えた中で、出生率や移住促進などの議論があります。更に、現状の自治体債務や福祉を含めた支出の増に対し限られる税金など自主財源でどのように対応していくかです。破綻しない社会を実現する自治体経営に係る危惧すべき課題と確り向き合うとともに、地方創生施策の展開を行う対応が重要と考えます。

質問 地方創生法成立で自治体の総合戦略策定が求められた。市の考えを伺う。

答弁 企画課長 地方版総合戦略は、人がしごとを呼び、しごとが人を呼び

込む好環境を作り出し、「まち」に活力と賑わいを取り戻すとともに、住民が安心して暮らせ、子供を産み育てられる環境を創出していきたいと思

います。戦略策定段階では、あらゆる分野の方々からも意見を聞きながら、人口減少克服と地方創生に向け検討していきたいと考えています。

学童保育について

質問 新年度から学童保育の対象が、小学校六年生まで対象になった。市の受け入れ態勢、実態は。

答弁 福祉保健部長 現在は合計二百六十人で保育児童数は百八十六人です。対象拡大になった四年生以上は四十六人で、五年生・六年生はおりません。待機児童問題や環境変化によるお母さん方の問題も現在特にありません。

市立病院の管理に関する協定書について

質問 第四条にこの協定書は二十年十月から三十二年三月末日までが契約期間であり残りは四期間です。二十年までの市立病院は国の政策等によって医療環境は激変し、当時の医師は最も少ないと

きで二名、三名。この危機を脱し、市民の安全・安心のために市立病院を存続させるために、当時の行政の責任者や多くの職員の方々がご努力されたこと、結果地域医療のスペシャリストである社団法人地域医療振興協会

(以下協会)が市立病院の指定管理者となつています。協定書の十八条の運営交付金を市は協会に

対していくら交付しているか。

答弁 長寿健康課長 年間一億五千万円です。

質問 医療機器使用等にかかる減価償却相当額を市に戻しているというが



東山 洋昭 議員

その他質問

- ◆地域おこし協力隊について
- ◆地方創生人材支援制度について

事実か。では実質的にはいくら運営交付金を出しているのか。

答弁 長寿健康課長 実質一億一千万円程度となっています。

質問 協会の決算報告等を確認した所、二十四年度、二十五年度決算、二十六年度決算予想でも毎年多額の赤字が出ていることを承知しているか。

答弁 長寿健康課長 赤字であることは協会からの決算報告等によって承知しています。

質問 協会が毎年市に対して提出している決算報告等を確認し分析すれば、この三年間は赤字決算になっていくことは一目瞭然です。そこで市長に聞きますが、短期・中期的に見て市が求めている減価償却相当額の負担を求め

ることは行わず、運営交付金として一億五千万円全額をそのまま交付する考えがあるのかどうかこれについて伺います。

減価償却の問題ですが、これはこれとして頂きます。但し、病院の経営の中でさらに市が妥当・必要だと考えた場合にはその減価償却とは関係なく一億五千万円、場合によってはそれ以上のお金を出すことも考えています。

意見 協会では二十四年度、二十五年度の決算報告等を出してまいりました。この時点でも市と協会の協議会で議論ができた。それをしてこなかったという現実がある。もっと早く手当を打てたかもしれない。出来なかったという理由があるわけですから。この二十四年度、二十五年度の決算報告等を見て分析すれば、おのずと改善の方向性が見えてくるのではないかと思

います。まずは市民のため胸襟を開き、お互いに前向きな協議・議論ができるようにすることが必要だと思

います。



遠藤美智子 議員

その他質問

◆地方創生戦略の推進について

高齢者への支援について

質問 現在、市における在宅ひとり暮らし高齢者に対してどのような支援活動をしているか。

答弁 長寿健康課長 現在市内の在宅ひとり暮らしの高齢者は六百二十五人です。一人暮らし高齢者を含めた要援護者に対する支援事業では、ふれあいペンダント緊急通報システム、携帯電話を利用した自立生活支援システム、お伺い電話は現在三十七名の方が登録され、また定期的にお話を伺う高齢者見守りネットワークは四十名の方が登録されており、民生委員等のサポーターの方々が自宅を訪問して近況をお伺いしています。

ネットワーク事業を立ち上げ高齢者の見守りに力を入れていく千葉県富里市の紹介をします。民間業者三十六団体と協定を組み、充実した見守り体制を構築している。加盟している事業所は新聞販売店、水道業者など配達、検針時の業種を活かして訪問時に声をかけて異常があった場合に市へ情報提供する。この事業は運営費、委託料は一切かからないとのこと。このような見守りネットワーク事業を市も取り入れては。

答弁 長寿健康課長 市では数少ないですが、現在一件の事業所と契約しております。これからその他の事業所にも当たりこいういう事業ができればと考えております。

「認知症対策と認知症予防について。当市の高齢者の約二割の方が認知症とのこと。政府では一月に「新オレンジ

プラン」を策定しました。当市の現在の取り組み状況は。

答弁 長寿健康課長 市のこれまでの認知症施策は、あまりない状況です。認知症サポーター・キャラバン等の登録者が大変少ない状況ですが、昨年十二月に認知症支援ネットワーク会議を発足しました。また認知症予防についても認知症予防教室やパンフレットを使い認知症に関する情報などを伝える事業を行っています。

議場への出席要求について

質問 代表監査委員は昨年の九月また十二月議会の一般質問では、市長と共に、地方自治法百二十一条の規定に違反し欠席をした。特に監査委員は法の番人であり責任は重大、辞職すべきと考えるがどうか。

答弁 代表監査委員 市長の発言と同じで、正常な議会と思われませんでしたので私は退席させていただきました。

意見 少数の議員の出席のもとでの議会は正常でないと言っているが、自治法に規定された方法で正規に開催された議会であり、市長及び代表監査委員の判断は法令に照らして間違っていることを申し上げます。



杉本公文 議員

その他質問

◆定例監査の結果報告について
◆鳥獣害対策について

U（長期）契約で「黒い箱、告知端末の費用はU B Cが負担する及び二つの基本協定で、行政放送は無料。U B Cが市に分割で計四億円を支払う」という契約を締結しているが、今回市長は、U B Cの経営が困難として、年間三千万円の援助を決定した。基本合意と協定を破棄するのか。

答弁 市長 少なくとも現時点においては、ずっと変わっておりません。

再質問 では三千万円の支払いが論理的に説明できない。市を二分した問題でもあるので住民投票で判断するべきでは。

答弁 市長 住民投票をする予定は現在の時点ですべて考えておりません。

質問 公約通り一般競争入札を導入しているが、病院関係の十件で約二億円が一社入札となっていて。競争原理が働かず談合がしやすいのでは。

答弁 総務部長 これらは

応札が一社で、結果的に一社入札が行なわれ手続き上は問題がありません。医療機器については、一千万円以上の物品購入を一般競争入札で行なっています。

質問 公約の三百六十五日絶対断らない病院を作る為、市長は文書で公式に医療機関等に対し医師確保の要請をしたか。

答弁 市長 いくつかの大学もしくは大病院等に水面下で相談しています。それを文書にすることは非常に危険で文書ではしていません。

再質問 がん検診率を五〇%にすると公約しているが当市は県平均より低い約三〇%、改善策は。

答弁 長寿健康課長 健康相談事業の充実、予防医療体制などの確立や検診料の無料化を推進し、集団検診者を千五百人から三千人に倍増したいと思



尾形 幸召 議員

**市道八ツ沢大柵線の改良
工事進捗状況について**

質問 地権者との道路用地の交渉状況は。

答弁建設経済部長 地権者の総数は、土地買収対象者九名、建物補償対象者十三名、移転対象総世帯数四世帯です。土地買収対象者九名中八名の方と契約済み、残り一法人も二十六年途中で契約見込みです。建物等補償対象者十三名中十二名の方と契約済み、残り一名も移転予定四世帯の内二世帯は転居完了済みです。

質問 移転地造成・家屋の設計・施工・建築態勢等、市と業者との相談・支援も必要では。

答弁建設経済部長 転居予定の二世帯につきましては建築計画を行い、建築確認等の申請後に建築を行なう予定です。

質問 工事着工の開始は。

答弁建設経済部長 二十七年当初予算において年度内完成を目標にした場合、国庫補助事業に係る早期着工、四月一日付けの交付決定を受けるわけでの申請をする必要があり。これについては、二十六年年度内に用地及び物件補償契約が成立した事業が対象となるため、六月中旬には交付決定され、工事発注はその後になります。

質問 工事の完成時期は。

答弁建設経済部長 関係機関との連携を図りながら早期着手、早期完成を目標に東京電力等の補償工事等を含めても二十七

年度の完成を目指します。

質問 国の支援である特定財源の使用期限は。

答弁建設経済部長 この事業は防災安全社会資本整備交付金事業です。国庫補助事業ですので原則単年度の執行予算です。

質問 市内六ゴルフ場の誘客促進体制の策定について

質問 市内六ゴルフ場支配人会議の設置は。

答弁経済課長 支配人会議の設置は三月十九日に市と支配人との第一回目の意見交換会を行なう予定です。交換会の席で今後、ゴルフ場の支配人会議の設置等を含め検討していきます。現在、市としては、二十七年年度からふるさと納税のお礼の品の一つとして市内六ゴルフ場の利用券の発行を検討しております。各支配人を介して市と意見交換会の場で、協議を行い実施していく予定です。

質問 前回は言いました

がテレビ、インターネット行政放送を別々に考えた方が市民の皆様への選肢が増えるはずですが、市民の半数といいますが、



久嶋 成美 議員

情報通信基盤整備事業について

質問 この事業に対する市の姿勢・考え方は。

答弁企画課長 まず、十二月の合意事項を履行する事が重要である為、U

BCと共に新経営会社の模索に全力を挙げて取り組んでいます。

質問 改めて市長に伺います。利活用推進委員会の答申をどう受け止め、どう考えていますか。

答弁市長 市民の約半分近くが利用しているという現状の中では、一部の市民が言っているようにU

BCを潰せというよう

なことは行政の立場ではできません。課長が答え

たように合意事項をやる

ことが最優先で必要だと

思っています。

質問 前回も言いました

その他質問

- ◆上野原市バリアフリー基本構想について
- ◆人口減少対策について

U

BCの第九期報告書の中に「テレビ、イン

ターネットともに契約数

が減少、今後加入増加を

図らなければいけない」

と書いてあり、さらに

「二十五年年度の減少百八

十件のうち百五十七件が

上野原地区で、藤野テレ

ビ中継局からの地デジ受

信可能世帯への影響が

表れた結果だ」と書いて

あり、「インターネット

サービスも八件の減少」

と書いてあります。公共

施設は全て安定している

NTTを使い一般の市民

の方には選肢もなくU

BCだけで我慢しろと言

うのですか。

答弁企画課長 市として

は、NTTが入って行け

ない所に対して情報格差

をなくすということでの

事業をしています。安

定のあるネット回線も当

然必要ですので、会社を

せていただきました。意見 情報格差をなくすと言っていますが、今の時点ですでに情報格差が広がっています。加入者が減少したら、U





川田好博 議員

その他質問

◆公民館の問題について

市長の政治姿勢について

質問 市の役割は住民の福祉の増進を図ることを基本と考えてよいか。

答弁市長 私は市民生活に一番身近な地方公共団体の長として、市民の福祉の増進に努めることを第一に考え、ともに、最少の経費で最大の効果を上げられるよう地方自治体としての役割を遂行していきたいと考えています。

質問 市長はどのような立場で市政運営をしているか。

答弁市長 全市民の代表として市政を運営しています。

質問 市長選挙で他候補を応援したグループは現行政からは除外されることとなったと発表された方がいますが、市長はこの考え方を容認できないと理解してよいか。

答弁市長 基本的には市民の代表としてやっ

きたいと思っています。

国民健康保険税について

質問 国民健康保険事業は社会保障の一環であることに間違いはないでしょうか。

答弁市民部長 国民健康保険法の趣旨についてはそのとおりです。

質問 国民健康保険会計についても政策的に重要であれば、一般会計から繰り入れてもよいと考えられないか。

答弁市民部長 そのとおりです。

保育所問題について

質問 二百名規模の保育所の建設理由は。

答弁福祉保健部長 運営の効率化、子供たちの集団生活をおして好ましい成長と発達が図られ、保護者の求めるサービス等に応えるためと考えています。

質問 上野原地区で百名程度二ヶ所を建設することとは可能ではないか。

答弁福祉保健部長 二度

の審議会答申を尊重した結果です。

意見 感染症対策を十分に取ってほしい。

質問 保育所の入所相談について細かく記録を取る必要があるのではないか。

答弁福祉保健部長 今後保護者のニーズの把握の一つとして相談内容や保護者の状況等の記録を取るよう努めていきます。

四方津駅周辺のバリアフリー化について

質問 四方津駅周辺のバリアフリー化のアンケートで二十七通の回答のうち十六通がコモアブリッジまでのバリアフリー化を求めていることに間違いはないか。

答弁都市計画課長 そのとおりです。

意見 基本構想（素案）では、多数の意見を何も記述していないのは問題であると考え、納得出来きません。

新年度予算について

質問 二十七年一般会計予算総額は百十五億九千二百九十九万四千円で、前年度と比較すると、三・〇%、三億四千九十九万九千九百九十九円増額予算であるが義務的経費については、人件費、扶助費、公債費などで必然的に固まる。投資的経費の継続事業と新規事業の特徴は。

答弁企画課長 継続事業の特徴は、中央自動車道スマートIC関連事業、境川改修事業、上野原駅周辺整備事業、市道八ッ沢大柗線道路改良事業、保育所施設整備事業、総合福祉保健センター事業など大型プロジェクトです。新規事業は、防災行政無線デジタル整備事業、林道腰掛線事業、新聖武連橋架設工事、高規格救急車購入、旧消防庁舎解体工事などです。

地方創生について

質問 政府の人口減対策と地方創生の方針が決定



長田喜巳夫 議員

その他質問

◆景観整備事業について

している。一番目が地方の雇用創出、二番目が地方への移住、三番目が若い世代の結婚・出産・子育てへの希望の実現、四番目が時代にあった地域づくりです。特徴的なことは、若者世代を中心とした東京への転入超過を食い止めることを目標としていることです。当市において①地方創生戦略本部設置 ②定住・移住対策への取り組み状況は。

答弁企画課長 地方創生戦略本部は、市長を本部長とし、地域活性化、地方版総合戦略について議論を全庁的に進めるため設置しています。定住・移住対策は、東京圏への流れを止めるため、雇用の創出が重要です。既存の事業者が協力を得、若者が当市で働ける環境づくりと通勤通学の利便性向上に向け関係機関に積極的に要望していきます。

質問 地域おこし協力隊について、政府は二十八

年度までに現在の三倍の三千人に増やしたいとしている。当市においては、二十七年から三人採用すると先の議会で答弁しているが、現在の状況と今後の方向は。

答弁経済課長 四名の応募者があり三名採用を予定しています。今後においても前向きに地域おこし協力隊制度を活用していきたいと考えています。

要望 一度に十六人の協力隊を募集する自治体も出ています。政府が財政負担する有効な制度です。新年度以降採用の枠を拡大するよう積極的な取り組みを求める。

友好姉妹都市交流

質問 現在の状況と今後の方向は。

答弁企画課長 東京都狛江市と二十五年七月に災害時における相互応援協定を結んでいます。今年七月からは互いの広報紙において見どころイベントなど掲載し交流します。

平成26年度議長交際費

平成26年度における支出の状況は、右のとおりです。
詳細等はホームページでご覧いただけます。

支出区分	件数	支出金額
会費	5	25,000円
香典等	2	28,000円
見舞金	1	10,000円
協賛	0	0円
その他	3	17,943円
合計	11	80,943円

※その他の支出は、委員会視察調査の際の土産代等です。

平成27年 定例会のお知らせ

※正式には、各定例会の本会議の初日に決定します。

6月定例会

	月日	曜日	会議区分	内容
1	6月 5日	金	本会議	議案上程等
2	6月 6日	土	休日	
3	6月 7日	日	休日	
4	6月 8日	月	議案調査	
5	6月 9日	火	委員会	総務産業常任委員会
6	6月10日	水	議案調査	
7	6月11日	木	委員会	文教厚生常任委員会
8	6月12日	金	議案調査	

	月日	曜日	会議区分	内容
9	6月13日	土	休日	
10	6月14日	日	休日	
11	6月15日	月	本会議	一般質問
12	6月16日	火	本会議	一般質問
13	6月17日	水	本会議	一般質問(予備)
14	6月18日	木	議案調査	
15	6月19日	金	本会議	議案審議等

9月定例会

	月日	曜日	会議区分	内容
1	9月 8日	火	本会議	議案上程等
2	9月 9日	水	議案調査	
3	9月10日	木	委員会	総務産業常任委員会
4	9月11日	金	議案調査	
5	9月12日	土	休日	
6	9月13日	日	休日	
7	9月14日	月	委員会	文教厚生常任委員会
8	9月15日	火	本会議	一般質問
9	9月16日	水	本会議	一般質問
10	9月17日	木	本会議	一般質問(予備)
11	9月18日	金	委員会	決算特別委員会

	月日	曜日	会議区分	内容
12	9月19日	土	休日	
13	9月20日	日	休日	
14	9月21日	月	敬老の日	
15	9月22日	火	国民の休日	
16	9月23日	水	秋分の日	
17	9月24日	木	委員会	決算特別委員会
18	9月25日	金	委員会	決算特別委員会
19	9月26日	土	休日	
20	9月27日	日	休日	
21	9月28日	月	議案調査	
22	9月29日	火	本会議	議案審議等

12月定例会

	月日	曜日	会議区分	内容
1	11月25日	水	本会議	議案上程等
2	11月26日	木	議案調査	
3	11月27日	金	議案調査	
4	11月28日	土	休日	
5	11月29日	日	休日	
6	11月30日	月	委員会	総務産業常任委員会
7	12月 1日	火	議案調査	
8	12月 2日	水	委員会	文教厚生常任委員会

	月日	曜日	会議区分	内容
9	12月 3日	木	議案調査	
10	12月 4日	金	本会議	一般質問
11	12月 5日	土	休日	
12	12月 6日	日	休日	
13	12月 7日	月	本会議	一般質問
14	12月 8日	火	本会議	一般質問(予備)
15	12月 9日	水	議案調査	
16	12月10日	木	本会議	議案審議等

1月～3月
議会活動

1月

- 8日 議会だより編集常任委員会
上野原市消防団出初式
- 11日 上野原市成人式
議会だより編集常任委員会
- 15日 山梨県市議会議長会事務局長及び職員研修会（岐阜県多治見市）
- 22日 会員交流及び賀詞名刺交換会（上野原市商工会）
- 28日 上野原市障害者福祉会新年互礼会
関東市議会議長会第2回支部長会議（武蔵野市）
- 29日 議会だより編集常任委員会
租税知識と青色申告推進書道コンクール

2月

- 3日 上野原市区長会新年互礼会
山梨県市議会議長会議員合同研修会（後期）（アピオ甲府）
- 5日 第30回山梨県市町村自治講演会（自治会館）
- 9日 上野原市観光協会新年互礼会
- 16日 新人議員研修会
- 24日 第1回臨時会（初議会）
議会運営委員会
- 27日 議員全員協議会

3月

- 1日 上野原高校卒業証書授与式
日大明誠高等学校卒業証書授与式
- 3日 平成27年第1回東部地域広域水道企業団議会定例会
- 6日 第1回定例会（開会）
- 7日 第10回上野原市社会福祉大会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 総務産業常任委員会
- 11日 上野原市立中学校卒業式
- 12日 文教厚生常任委員会
- 14日 第67回山梨県消防記念式典
- 16日 市政一般に関する質問
市政一般に関する質問
- 17日 議会だより編集常任委員会
- 19日 新上野原市消防本部庁舎竣工式
- 20日 予算特別委員会
- 22日 山梨県東部消防指令センター開所式
予算特別委員会
- 23日 議会だより編集常任委員会
- 24日 予算特別委員会（総括）
山梨県共同募金会平成26年度第4回評議委員会
- 26日 上野原市表彰審査委員の任命並びに表彰者審査委員会
- 27日 第1回定例会（閉会）



上野原市愛育連合会
会長 安留紀久子さん

あせ
たゆ
あきり
焦らず弛まず諦めず

上野原市となって十年この歳月が、ずうっと昔に「今辛くても、ひと昔経つと楽になるよと頑張っせいよ!!」と、新参者の私を励ましてくれた秋山訛りが重なりました。村から市へと行動範囲が広がり多くの出会いも得

ました。活動は地味で目立ちませんが、班員だから係られる場もあります。それが子育て支援センターとの出会いです。近隣の市町村より一早く開設された施設と、その内容の習得を目的に研修に伺いました。温もりの

ある設備と二人の指導者の明るい対応と仕事ぶりは心地よく育児から起る暗い話題など、寄せつけないと言う雰囲気や安心感がありました。早速、託児の依頼もありました。あの子も、この子も、みんなの子」と言う大切な言葉と、上野原市の福祉の充実性を合わせて、次の世代を担ってもらう若い生命を、家族、地域で共に育み、心身共に健康に成長してほしいと願うばかりです。これから弛まぬ活動を繋げて行きたいと思っています。



あとがき

一月二十五日投票の上野原市議会議員選挙において十六人の議員が誕生しました。二名の新人議員が加わり第一回の臨時会及び定例会が開かれ、議会運営委員会、各常任委員会などの議会活動がスタートしました。

編集委員会も新たな体制の中で本号の発行となりました。議会活動を市民の皆さまに、年四回定例会毎にお知らせする唯一の広報紙です。皆様に親しまれ、わかりやすい紙面づくりに委員一同努めて参ります。

議会だより編集
常任委員会

- 委員長 長田喜巳夫
副委員長 久嶋成美
委員 川島秀夫
委員 東山洋昭
委員 川山好博
委員 遠藤美智子

